

商店街の既存ストックを活用した自立支援施設の提案

Proposal of independence support facility using existing stock of shopping street.

○渡邊百花¹, 小林直明²

*Momoka Watanabe¹, Naoaki Kobayashi²

As for the current state of children orphanages, 20% drop out of high school, low employment rate, and receiving welfare. However, the current situation is more complex when it comes to the background behind it. The increase in abuses against the background of poverty, the lack of people, goods and money in facilities, and the low level of social interest make Japan's spending for children and education distinct from individual issues such as the lowest level in developed countries. The lack of national support is crucial to solving these problems. Therefore, we will devise an improvement plan that re-spins the connection to the community in a permanent place that is operated mainly by people who are from orphanages and local residents.

1. はじめに

現在の児童養護施設出身者の現状として20パーセントが高校を中退、低い就業率、生活保護受給といった問題が目立つ。しかし、その背後にある背景となると、現状はより複雑である。貧困を背景とした虐待増加、施設のヒト、モノ、カネが不十分、社会の関心度が低いため日本の子ども・教育向け支出が先進国最低レベルといった個々の課題に区別される。これらの問題解決にとって国の支援不足は決定的である。そこで、児童養護施設の出身者と地域の住民中心に運営する常設型の居場所で地域に繋がりを紡ぎ直すような改善計画案を考えていく。

「児童養護施設入所児童等調査結果」(13年)によると、児童養護施設に入所する子供の約6割が虐待を受けた経験がある。入所時の平均年齢は6歳で、平均在籍期間は約5年間だった。国の調査によれば、全国高等学校卒業生の進学率は7割を超えているが、児童養護施設出身者の進学率は3割弱にとどまっている。

	進学		就職	その他
	大学等	専修学校等		
児童養護施設出身	14.2%	12.9%	67.2%	5.7%
全高卒生	52.2%	21.7%	18.0%	8.1%

Figure1. Education continuance rate

児童養護施設の出身者多くの場合高卒で就職し、施設を離れる。頼れる相談相手もいない中、失業や人間関係のトラブル、虐待の後遺症などで生活が立ちいかなくなる人も非常に多い。子供たちの支援にたずさわる関係者は、退所後のアフターケアの重要性を訴える。

2. 計画背景

2-1. 児童養護施設の現状について

親を失ったり、虐待を受けたりして「社会的養護」の対象となっている子供は17年3月末時点で約4万5千人。このうち約3万人が児童養護施設と乳児院で生活する。里親やファミリーホームへの委託率は2割弱にとどまる。厚生労働省の

2-2. 高齢者と施設出身者の役割作り

高齢化が進む商店街は、高齢の方が買い物に行けず、食事を作ることが難しくなっても外食をす

1 : 日大理工・学部・海建 Department of Oceanic Architecture & Engineering, CST., Nihon-U.

2 : 日大理工・教員・海建 Department of Oceanic Architecture & Engineering, CST., Nihon-U.

る場所がない状況である。

会社を定年退職した方や、何らかの事情でいったん仕事を辞めた方、障害のある方がいつまでも元気で活躍し、フルタイムでなくても、地域に役立つ実感を持ちながらやりがいのある働き方ができないかと考えた。

助けを求めることすらできず、追い詰められていく若者たち。彼らに「困ったらいつでも頼ってね」と言える社会をつくることこそが、再発防止への近道である。両者の役割を明確に与え地域住民とともに支え合うことで、地方創生にもつながるのではないのだろうか。

3. 計画敷地

本計画は、千葉県木更津市駅西口の商店街を敷地に選定する。



Figure2. Site

現地調査より空き店舗状況を以下にまとめる。

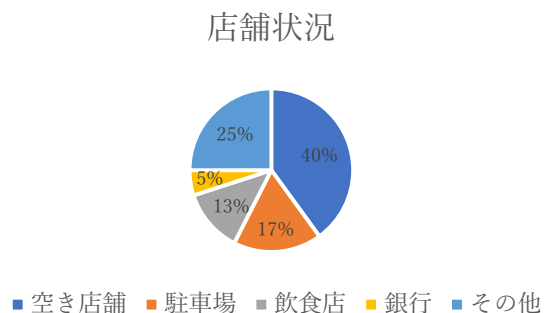


Figure3. Vacant store rate

郊外では住宅開発が盛んであるが、一方では農家の戸数が激減している。駅周辺の衰退も著しい。



Figure4. Kisarazu

4. 基本計画

上記の調査を踏まえた上で、住民中心に運営する常設型の居場所で地域に繋がりを紡ぎ直すような改善計画案を考える。

- ・就職が困難で、生活保護を受けているような施設出身者の働く環境を確立させる。
 - ・地域の高齢者と施設の子供たちの交流、空き店舗を利用して街の魅力を向上
 - ・周辺のランドスケープを設計し、閉鎖的空間の打破を目指す
- 以上を計画案のベースとして計画及び設計を行う。



Figure5. Image Perth

5. 参考文献

- [1]厚生労働省 2019年1月「社会的養育の推進に向けて」
- [2]厚生労働省「自立支援ホーム運営方針」
- [3]<https://www.google.com>
- [4]Google Earth